

自治体選挙の概況

— 2017年版の解説 —

はじめに

地方分権改革によって自治体への権限委譲が実現し、機関委任事務の廃止や国の関与の改革が行われたことは、自治体行政のあり方や政治の方向性を決定する役割を持つ首長や議会の重要性を拡大するものである。自己決定・自己責任の行財政運営が求められる中、首長や議会が下す決定が政策のあり方を左右し、住民サービスの質や量が決せられる場面が増えたことになる。実際、自治体政治の象徴的な場である「選挙」での「戦う首長」がマスコミの注目を集めることも少なくなかった。また、政令指定都市の名古屋市で議会解散が成立するなど、よきにつけ悪しきにつけ、自治体政治が活性化する場面も見られた。

ところが、近年の日本社会において、地域政治についての関心は高いとはいえ、とりわけ自治体政治をめぐる状況については、さまざまな観点から課題が提起されている。自治体首長が直接公選されることにも起因するポピュリズム型選挙や、「強い首長」を加速する議員のなり手不足、無投票当選の増大や多選首長の復権などがある。これらの課題は一朝一夕に解決されるものではないし、自治体政治の制度や住民の意識改革、日本の政治文化などについての多面的な分析を行う必要がある。地方自治総合研究所が毎年発行している『全国首長名簿』では、近年におけるこうした論点に着目すると、議員のなり手不足や（首長も含めた）無投票当選の増加や多選首長、さらには投票率の低下などについて分析し、とくに自治体選挙に見られるような、自治体の区域を単位として展開される自治体政治において重要な役割を果たす首長に対する政党の推薦・支持状況がどのようなものとなっているのかを調査した。具体的には、各年版の期間に実施された自治体選挙における政党の推薦・支持状況について、全国市区長と都道府県知事の状態を示すデータを掲載し、自治体政治における政党配置の現況を概観してきた。2017年版も、そういった視点からデータが掲載され、地方分権を経験した中で、自治体のあり方を決定する自治体首長がどのような政党の推薦支持による配置で全国に存在しているのかを記録している。

本稿は、ここに掲載されたデータを踏まえ、2017年版に掲載されている期間における自治体選挙の状況に、どのような特徴があるのかを検討したものである。本名簿は、国政政党の枠組みを使用しているため、政党の離合集散といった再編成に影響される面もあり、そもそも、国政政党の枠組みで自治体政治を分析することの意義について疑義が生じることもありうる。しかし、長年蓄積してきたデータとの比較・検証なども考え、今後の研究方向についても検討しながら、刊行を継続していることを付記しておきたい。

なお、例年記しているところであるが、『全国首長名簿』に収録されたデータを見ていただく際には、以下の点に留意していただきたい。

- ① この名簿で扱っているデータは、2017年版として整理されているが、収録されているのは、2016年5月から2017年4月までに行われた選挙結果を踏まえ、それ以前の市区長のデータに加味したものである。したがって、実際には、2017年4月末日現在の、全国都道府県知事および市区長の現況を記載している。
- ② 首長の推薦・支持状況については、当該首長が立候補した時点での政党の推薦・支持状況を表記している。したがって、この名簿が刊行される時点で、その首長が議会運営などで推薦・支持を受けた政党・会派と「与党的」関係を結んでいるとは限らない場合もある。
- ③ 当選回数についてであるが、市町村の新設合併に伴う設置選挙では、当選回数が1回と表記されるため、それまで当選を重ねてきた首長でも、「新人」であるかのような表記となる。

1. 選挙執行状況

(1) 選挙執行の状況

まず、選挙の執行状況を全体的に把握するため、2017年版『全国首長名簿』に記載されている「この1年」の選挙動向を確認したい。先述の通り、この名簿は毎年5月1日～4月30日を区切りとしている。そのため、本書に掲載されている「この1年」の全国の市区長選挙の結果は、2016年5月から2017年4月までに実施されたものとなる。最近の選挙動向とは若干のタイムラグがあり、政治情勢が変化している可能性がある点に留意されたい。

本書で扱う自治体選挙の状況を整理したものが、【表1】である。まず、市区長を見ると、237件の市区長選挙が実施されており、223件とそのほとんどが任期満了を迎えたものである。その他の理由としては、辞職が9件、死亡が5件となっており、リコールによる失職を経た選挙や合併に伴う設置選挙は見られなかった。また、市区議会議員選挙に目を向けると、「この1年」に実施された100件のすべてが、任期満了を迎えたものであった。

【表1】 事由別市区町村長および議会の選挙数（この1年間の選挙）

市						区					
市 区 長						市 区 議 会					
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員	その他
223	9	5	0	0	0	100	0	0	0	0	0
237						100					

町						村				
町 村 長						町 村 議 会				
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員
236	4	2	0	0	0	126	0	0	0	0
242						126				

次に、町村を見ると、町村長選挙では、242件の選挙が行われているが、そのうち任期満了に伴う選挙が236件を占めており、辞職は4件、死亡は2件であった。また、市区長選挙と同様、失職や合併に伴う選挙は行われていない。また、町村議会議員選挙では、市区議会議員選挙と同様に、126件のすべてが任期満了を迎えたものとなっている。

以下では、「この1年」の自治体選挙の状況について、注目を集めたトピックを記載し、振り返ってみたい。

参議院選挙における自民・公明の大勝

「この1年」においては、2016年7月10日に参議院議員通常選挙が行われ、自公連立政権に対する国民の評価を問うものとして注目を集めた。この選挙は、2016年3月に維新の党が民主党と合流して民進党が誕生してから初めての国政選挙であり、「安倍一強」になりつつある国政において、民進党がどこまで支持を拡大することができるのかが注目された。

この選挙において、自民党は、改選前の50議席を上回る56議席を獲得し、公明党も9から14へと議席数を増加させ、自公連立政権が改選過半数を確保することとなった。その結果、自公は、非改選議席と合わせて、絶対安定多数の146議席を獲得することとなり、政権の基盤を一層盤石なものとした。それに対して、野党勢力においては、各党の間で明暗が分かれている。この選挙では、「1人区」を中心として、野党各党が候補者を一本化する「野党共闘」の動きが見られたが、1人区は11勝21敗と苦戦を強いられ、改選数3以上の選挙区では、野党の候補者が乱立して共倒れとなるケースも目立った。その結果、民進は、改選前の47議席を大きく下回る32議席にとどまり、維新の党との合流を議席数に反映させることができなかつたし、社民党や生活の党も、ともに改選前の2から1に議席数を減少させている。一方で、野党のなかで善戦したのが、民進党結成時に分裂したおおさか維新の会と共産党であり、おおさか維新の会は改選前の2から7へ、共産党は改選前の3から6へと大きく議席数を伸ばすこととなった。

参院選前後の自治体選挙の動向に目を向けると、大型の地方選挙は少なかったものの、後述のように、参院選と同日実施となった鹿児島県知事選挙において、川内原発の停止を訴えた新人候補が、自民党や公明党の県議団などの推薦を受けた現職候補を破って当選を果たし、自公の政権運営に対する批判の声の高まりを反映するような選挙結果が見られている。しかしながら、原発再稼働や安全保障政策、憲法改正といった問題が参院選において十分に争点化されたとは言い難く、結果として野党各党は、政権に対する批判の受け皿として、自らの勢力拡大に結びつけることができなかつた。なお、この参院選は、選挙権年齢を18歳に引き下げる公職選挙法の改正が行われてから初めての国政選挙であった。しかし、選挙への関心はたかまらず、与野党間の政策論争が低調だったこともあって、投票率は前回より伸びたものの、戦後4番目に低い54.7%にとどまることとなった。

東京都知事選挙、千代田区長選挙における「都民ファースト」旋風

また、「この1年」では、政治資金問題などで批判を受けた舛添知事の辞職に伴い、参院選直後の7月31日に東京都知事選挙が実施されている。この選挙では、自民・公明が元岩手県知事・総務大臣の増

田寛也を、民進・共産・社民・生活の党らがジャーナリストの鳥越俊太郎を擁立する一方、自民党の衆議院議員であった小池百合子が「東京大改革」を掲げ、無所属候補として出馬したことが注目を集めた。その結果、21人の候補が乱立するなかで、小池百合子が他候補と大きく差をつける2,912,628票を獲得し、女性初となる東京都知事への就任を果たすこととなった。その後、小池知事は、2017年2月に実施された千代田区長選挙において、現職候補を全面的に支援し、自民党の推薦候補を破るとともに、地域政党「都民ファーストの会」を立ち上げ、「この1年」の後の2017年7月に実施された東京都議会議員選挙において、自民党などに大勝して過半数の議席を確保するなど、東京において「都民ファースト」旋風が吹き荒れることとなった。

こうした動向は、自治体政治のあり方に対して、いくつかの課題を提起させるものであった。第一に、自治体選挙において、マスコミ等で大きく取り上げられる派手な政策争点への関心が高まり、ともすればマスコミを通じた人気投票という側面が強くなるという問題である。もちろん、こうしたことが意識されるのは、政治の現場では避けられないことであるが、さまざまな政策課題が山積するなかで、特定の争点ばかりに関心が集まり、今後のまちづくりの方向性をめぐる政策論争が十分になされないことは、決して望ましい状況とはいえないであろう。第二に、二元的代表制を採用する自治体において、首長が率いる地域政党が、議会において多数を占めることの問題である。実際に、都民ファーストの会をめぐっては、都議会において所属議員が小池知事の都政運営を賛美する発言に終始しているとか、都民ファーストの会の意思決定が密室で行われており、議員が自由に意見を述べることができないといった報道が散見される。二元的代表制のもとで、自治体議会は、首長の行政運営を厳正に監視するとともに、首長と政策を競い合い、よりよい政策を導いていくことが期待されている。自治体議会がこうした機能を発揮し、首長との間でチェック・アンド・バランスを図っていくためには、地域政党に限らず、議会において与党的な立場をとる政党・会派の議会活動に対する姿勢や、所属議員の地方自治のあり方に対する認識が問われることになるであろう。

脱原発派の動向～東日本大震災から6年～

東日本大震災から6年の月日が流れたが、原発事故によって漏れた放射性物質の「除染」や津波浸水地域の復興に向けたまちづくりは道半ばであり、いまだに避難生活を強いられている住民も少なくない。東日本大震災の「風化」も懸念されるなかで、1日も早く、被災地の住民が安心して生活を営むことができるよう、国、県、市町村が相互に協力しあい、復興をより一層加速させることが喫緊の課題となっている。

こうしたなかで、2012年の政権奪還以降、安倍政権は原発の再稼働に対して積極的な姿勢を見せているが、この間、原発立地自治体を中心にして、原発再稼働の是非を争点とする自治体選挙がたびたび見られている。「この1年」においても、鹿児島県と新潟県の両知事選において原発再稼働が争点となり、注目を集めた。4年前の選挙では、両県ともに「脱原発」を掲げる候補が立候補したものの、国政与野党が「相乗り」する現職候補が勝利をおさめたが、「この1年」の選挙では、いずれも前回選挙とは異なる結果となった。まず、鹿児島県知事選挙では、川内原発の停止を求める新人候補が、原発再稼働を容認した現職候補の4選を阻んだ。また、新潟県知事選挙においても、柏崎刈羽原発の再稼働慎重派の

候補（共産・社民・自由推薦）が、自公の推薦する候補を破っている。これらの自治体において、今後どのように住民の合意形成が図られ、政策が展開されていくのか、また地域の声をいかにして国政に届けていくのか。東日本大震災後の自治体政治においては、まさしく自治のあり方そのものが問われており、今後の動向に注目し続けなければならない。

（２） 推薦・支持の状況（この１年）

それでは、具体的に市区長の党派性についての状況を数字で見るとどうか。【表２】が、「この１年」の選挙によって誕生した市区長が、どのような政党の推薦・支持によって誕生したのかを集計したものである。

選挙執行状況で確認したように、2017年版では市区長の辞職や死亡に伴う選挙が計14件実施されているものの、基本的には市区長の任期である4年前（2013年版）の数字との比較が可能である。なお、比較対象となる2013年版の数値は、2012年5月から2013年4月に実施された市区長選挙の動向を表している。この期間の状況を確認すると、まず、国政では、2012年12月16日に実施された衆議院議員総選挙において、政権与党であった民主党が5分の1以下に議席を減らして惨敗した一方、自民党が絶対安定多数となる議席を獲得し、自民党・公明党が政権を奪還することとなった。また、市区長選挙においても、自民党と公明党が単独推薦・支持や「相乗り」市区長を大きく増加させた一方、民主党は単独推薦・支持、非自民「相乗り」ともに苦戦しており、国政における自民党の復権と民主党の凋落を反映する結果となった。さらに、2013年版から見られるようになった傾向が、自民党の復調を受けての「純粋無所属」（以下、純無）市区長の減少と、自民党と民主党の双方を含む「相乗り」の増加である。これらの傾向は、程度の差こそあれ、昨年版まで引き続いてきているが、「この１年」においては、どのような変化があったのであろうか。

まず、政党単独の推薦・支持状況を確認しよう。【表２】を見ると、単独推薦・支持市区長数を増加させているのは共産のみであり、国政与党である自民は17から14へ、公明は13から10へと共に市区長数を減少させている。一方で、民進（2016年版以前は民主）は、単独推薦・支持の市区長数を維持しており、昨年版で1人も単独推薦・支持市区長を輩出できないなど、近年苦戦が続いてきた状況を踏まえれば、「この１年」において民進が意外にも善戦しているように見える。さらに、単独の市区長数を4年前から唯一増加させているのが共産であり、「この１年」では3人の市区長を誕生させている。

このように、単独推薦・支持市区長数に注目すると、参議院議員選挙で見られた勢いほどに、自治体選挙において自民・公明が優勢とはなっておらず、むしろ民進や共産といった国政野党が善戦しているように見える。しかしながら、この数値のみをもって、市区長選挙における各党の趨勢を読み解くことはできないであろう。なぜなら、市区長選挙全体に占める政党単独の推薦・支持市区長の割合は、12.3%に過ぎないからである。市区長選挙においては、複数政党による「相乗り」の割合が大きいのであって、「この１年」における各政党の趨勢を見極めるためには、「相乗り」の状況を精査する必要がある。

複数政党の「相乗り」のうち、近年特に増加傾向にあるのが、2党による「相乗り」であり、4年前

〔表2〕 1年間の市区長の推薦・支持状況

組み合わせ	首長数					小計					割合 (%)				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
自 民 公 共 社	17 2 13 1 1	9 1 10 2	6 6 7 3 1	3 5 5	14 2 10 3	34	22	23	8	29	14.7%	8.7%	10.6%	6.6%	12.3%
自民 自公 自社 民公 民共 民社 公共 公社 共社	4 30 1 2 1	5 35 1 1 1	2 49 1 1	1 26 3 1	1 54 1 2 1 1	37	43	53	30	60	16.0%	17.1%	24.3%	24.6%	25.4%
自民公 自民共 自民社 自公社 民公社 民共社 公共社	20 1 3 1 1	28 2	32	10 1 1	26 1 1	26	31	32	12	29	11.3%	12.3%	14.7%	9.8%	12.3%
自民公共 自民公社 自民共社	4	3	5	6	4	4	3	5	6	4	1.7%	1.2%	2.3%	4.9%	1.7%
自民公共社			1					1					0.5%		
無	130	152	103	66	114	130	152	103	66	114	56.3%	60.3%	47.2%	54.1%	48.3%
その他		1	1				1	1				0.4%	0.5%		
計	231	252	218	122	236	231	252	218	122	236	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

の16.0%から25.4%へと大幅に割合を増加させている。そして、その主たる要因が、自・公の組み合わせの増加であろう。自・公の「相乗り」市区長数は、4年前の30から54へと、24人の市区長数を上積みさせており、先に確認した自民や公明単独の市区長数の減少を吸収して余りある数値となっている。こうした傾向は、2014年版から継続して見られており、自民・公明の単独推薦・支持市区長の減少は、市区長選挙において両党が苦戦していることの証左ではなく、むしろ政権奪還以後の市区長選挙において両党が再び緊密な連携関係を築き上げていることを示しており、「相乗り」のもとで優位に選挙戦を戦っていると見るべきであろう。それに対して、民進は、民・社の「相乗り」が0から2へと増加しているものの、自・民は4から1、民・公は2から1、民・共は1から0へと減少しており、全体として2党「相乗り」においても苦戦している傾向が見て取れる。ただし、これらの数値の変化、すなわち国政与党（自民、公明）との「相乗り」の減少と国政野党（社民）との「相乗り」の増加は、市区長選挙において民進が自民・公明との直接対決へと戦略を変化させた証左であるとも考えられる。実際に、

「この1年」では、数は少ないながらも、青森市長選挙などで民進・共産・社民が野党統一候補を擁立する動きを見せている。この点については、3党以上の「相乗り」の動向を踏まえて改めて考察したい。なお、その他の2党「相乗り」では、公・共、公・社というここ4年間では見られなかった組み合わせの市区長が誕生している点も注目される。

次に、3党以上の「相乗り」の状況はどうか。市区長選挙全体に占める割合は、3党の「相乗り」が11.3%から12.3%に微増しているほか、4党の「相乗り」も同数・同率を維持しており、3党以上の「相乗り」が政党単独よりも高い割合を示している。個々の組み合わせを見ると、自民共、民共社が横ばいの1であるほか、自民社は3から1、民公社は1から0と数を減らしている。唯一市区長数が増加しているのが、自民公の組み合わせであり、政党の推薦・支持を得た市区長のなかでは自公に次ぐ26人を数え、3党以上の「相乗り」の割合の増加をもたらしている。このように、3党以上の組み合わせに注目すると、民進はむしろ自公との「相乗り」を志向しているように見える。その結果として、2015年版や2016年版の増加率には及ばないものの、「オール与党体制」をとる市区が引き続き増加傾向にあるといえよう。

それでは、市区長選挙において、民進の戦略は、果たして自・公との対決に傾斜しているのか、あるいは自・公との「相乗り」に傾斜しているのであろうか。【表3】をもとに、「この1年」における民進の推薦・支持の状況をより詳細に確認したい。この表を見ると、民進が「この1年」の間に推薦・支持をして誕生した市区長数は39人であり、4年前の39人と同数で横ばいである。また、自民を含む「相乗り」と非自民の「相乗り」に分けて見ると、自民を含む「相乗り」が4年前の32から33に微増しているのに対して、非自民の「相乗り」は、4年前の7から6とわずかに減少している。しかしながら、【表3】はあくまで当選した市区長数を表したものであり、自民と対決しながらも敗れた候補者数は含まれていないため、この数値だけで民進の市区長選挙戦略を考察することは困難である。そこで、市区長選挙における自民と民進の直接対決の状況を確認すると、2013年版の5件からは微増したものの、「この1年」における直接対決はわずか7件にとどまっております、そのうち民進の推薦・支持候補が勝利したのは、いずれも現職候補が再選した宇治市、小平市の2件に過ぎない。こうした状況を踏まえると、「この1年」の市区長選挙において、民進の戦略が自・公との対決へと変化しているとはいえないであろう。近年の傾向として、民進（民主）が市区長選挙において苦戦を強いられており、自民と「相乗り」しなければ当選が難しい状況が生まれていることを繰り返し指摘してきたが、その傾向は「この1年」も続いており、それどころか一段と深刻化しているといえよう。

あらためて、「この1年」の市区長選挙を振り返りたい。まず、国政与党の自民・公明は、2016年版や2017年版から引き続き、優勢に市区長選挙を戦っており、とりわけ自・公「相乗り」の市区長数の大幅な増加は、両党が市区長選挙においても一層緊密に連携していることを示している。一方で、民進は、民主党時

【表3】 民主党推薦・支持の「相乗り」状況（この1年）

自民を含む「相乗り」		非自民の「相乗り」		合 計
		単独	2	2
2 党	1	2 党	3	4
3 党	28	3 党	1	29
4 党以上	4	4 党以上	0	4
合 計	33	合 計	6	39

代から引き続き苦戦を強いられており、維新の党などとの合流による民進党結成のインパクトを市区長選挙にもたすことができなかつたばかりか、野党統一候補の擁立という戦略の市区長選挙への波及も限定的なものにとどまった。市区長選挙におけるこうした動向が、その後の民進党内の野党共闘に対する意見対立や、希望の党との合流をめぐる民進党の分裂といった国政の動向と、相互に影響しあっているように思われる。

全体として見れば、自・公や自・民・公の組み合わせの増加が牽引して、「相乗り」市区長数が増加を見せており、その結果として「純無」市区長数は2013年版から大きく割合を低下させ、50%を割り込むに至っている。しかしながら、この数値をもって、市区長選挙における「政党回帰」が進んでいると断定することはできないであろう。「この1年」では、59（大阪維新の会、日本維新の会の推薦を含めれば60）の市区長選挙において、「純無」候補のみで選挙戦が戦われている。さらに、16（大阪維新の会、日本維新の会の推薦を含めれば21）の市区長選挙では、「純無」候補が自民の推薦候補に勝利しており、自民に対する批判の受け皿として、政党の支援を受けずに草の根の選挙戦を展開する「純無」候補の存在感は小さいものではない。こうした状況を踏まえれば、市区長選挙において、政党の推薦・支持を受けないで立候補しても十分に当選することができる状況が引き続いていることもまた事実であろう。

繰り返しになるが、「この1年」の期間後の2017年10月22日に行われた衆議院議員総選挙をめぐって、小池百合子東京都知事が代表を務める「希望の党」が結成され、民進は希望の党と事実上の合流を図るグループ、新たに立憲民主党を結党したグループ、無所属候補として選挙戦を戦うグループに分裂するなど、国政野党に政党再編の動きが見られた。こうした国政の動向が、市区長選挙における政党配置にどのような影響を与えるのか、今後の動向を注視する必要がある。

（3） 当選回数・無投票当選

次に、「この1年」で誕生した市区長達が、当選回数のうえでどのような傾向を有しているのかを確認したい。『全国首長名簿』では、東日本大震災以降の自治体選挙の特徴として、現職候補が優位に選挙戦を展開していることを繰り返し指摘してきた。特にこの傾向が顕著に表れていたのが、2012年版および本年版の比較対象となる2013年版であった。それでは、「この1年」において、現職候補優位の状況に、どのような変化が表れたのであろうか。

4年前の2013年版と本年版のそれぞれについて、当選回数別の市区長数とその割合を示したものが、【表4】および【表5】である。そのうち、【表4】は、1回から5回以上までの当選回数別の市区長数を示しているが、4年前と較べて、当選1回目の市区長が68人（29.4%）から80人（33.9%）に割合を増加させている一方で、当選2回目の市区長は83人（35.9%）から56人（23.7%）に、当選3回目の市区長は66人（28.6%）から60人（25.4%）に割合を低下させており、現職候補優位の状況に変化の兆しが表れているようにも見える。しかしながら、こうした割合の低下は、母数となる4年前の当選1回目や2回目の市区長数に影響を受けていると考えられるため、現職市区長の立候補と当落の状況をより詳細に検討する必要がある。

〔表4〕 この1年間の当選回数別市区長（4年前との比較）

回数	2013年		2017年	
	市区長数	%	市区長数	%
1 回	68	29.4	80	33.9
2 回	83	35.9	56	23.7
3 回	66	28.6	60	25.4
4 回	8	3.5	31	13.1
5回以上	6	2.6	9	3.8
合 計	231	100.0	236	100.0

〔表5〕 当選回数別の割合

回 数	2013年		2017年	
	回数	割合	回数	割合
1 回	68	29.4%	80	33.9%
2 回	83	35.9%	56	23.7%
3回以上	80	34.7%	100	42.4%

表には記されていないが、2013年版と2017年版における数値を確認すると、まず2013年版では、2回目の当選をめざした現職候補は95人おり、当選率は87.4%であった。また、3回目の当選をめざした現職候補は74人、当選率は89.2%であった。一方で、2017年版では、2回目の当選をめざした現職候補が66人で当選率は84.8%、3回目の当選をめざした現職候補は73人、当選率は82.2%となっている。これらの数値を踏まえれば、「この1年」の市区長選挙では、4年前ほどには現職候補優位の状況は現出していないとみることができよう。ともあれ、現職候補の当選率は依然として高い数値となっており、今後も新人候補の当選が増加していくのか、動向が注目されよう。

一方で、当選4回目以上の市区長に着目すると、当選1～3回目の市区長とは若干異なる傾向を示している。まず、当選4回目の市区長数が8人（3.5%）から31人（13.1%）へと大幅に増加していることが注目される。また、当選5回目以上の市区長数も増加傾向にある。「この1年」では、9人の現職候補が、当選5回目以上をめざして立候補したが、その全員が当選を果たしている。2000年代には、多選自粛条例を制定する動きが広がるなど、首長の多選に対する批判が高まりを見せていたが、近年では、むしろ多選をめざす候補が優位に選挙戦を展開する傾向が見られるようになった。〔表5〕は、〔表4〕に示されている当選回数を1回目、2回目と3回目以上に分けて表記し、多選の状況をよりわかりやすく示したものであるが、この表からも、多選の増加傾向は明らかであろう。東日本大震災以降、従来の多選批判を上回る形で、現職候補の安定感が有権者の支持を集める傾向が、いまだ継続しているのである。

現職候補の優位と並んで、東日本大震災以降の市区長選挙のトレンドとなっているのが、無投票当選の増加である。「この1年」では、4年前の65人とほぼ同数の64人が無投票当選を果たしており、引き続き大きい割合で推移している。さらに、本年版で顕著であったのが、当選回数を重ねるほどに、無投票当選の割合が増加している点である。当選1回目こそ80人中7人（8.8%）に過ぎないものの、当選2回目で56人中19人（33.9%）、当選3回目で60人中22人（36.7%）、当選4回目で31人中12人（38.7%）に増加し、当選5回以上では9人中4人（44.4%）と、実に半数近い市区長が無投票当選となっている。このような無投票当選の増加傾向は、先に確認した現職候補優位の状況と無関係ではないであろう。繰り返し指摘しているところではあるが、無投票当選は、自治体行政の方向性を決定する首長選挙において、有権者に政策選択の機会が与えられないことにつながるものであり、こうした状況は決して望ましいものではないことを強調しておきたい。

2. 2017年4月現在の全国市区長の現況

(1) 市区長の政党所属

これまで見てきたように、2016年5月から2017年4月までの間に行われた市区長選挙の結果を受けて、2017年4月末日現在の全国の市区長の状況が明らかになってきた。以下では、「この1年」の選挙結果を受けて、全国の市区長の政党所属や推薦・支持の状況がどのように変化したのかをみていきたい。

まず、【表6】が、全国の市区長の政党所属の状況を示したものである。この表では、市区長の政党所属を政党の「公認」を受けているかどうかによって示しているため、ほとんどの市区長は「無所属」となっている。政党の公認市区長数は長らく減少傾向にあり、この表をみても、1998年から2006年まで1～3人を数えていたものの、2007年からは0人が続いており、国政政党からの「公認離れ」が続いている。しかしながら、2011年以降になると、公認市区長がふたたび2～4人を数えている。こうした数値の変化をけん引しているのが、地域政党による公認であり、大阪維新の会を中心とした地域政党が公認候補を積極的に擁立し、当選を果たす状況がみられるようになった。さらに、本年版では、下関市長選挙において、安倍首相の元秘書・前市議が自民党の公認候補として出馬し、現職を破って当選を果たしている。自民の公認市区長の誕生は、実に11年ぶりのことである。近年の市区長選挙における自民優位の状況を受けて、ふたたび自民の公認市区長が増加しているのか、また大阪維新の会をはじめとする地域政党による公認市区長数にどのような変化が見られるのか、今後の動向が注目されよう。

なお、【表6】でいう「無所属」には、政党からの推薦や支持を受ける市区長も多く含まれている。そのため、『全国首長名簿』では、政党からの推薦・支持を受けない市区長を「純無」と表記し、政党の推薦・支持を受けないで立候補しても十分に当選することができる状況が現出していることの証左として、また国政の動向を反映するものとして、その動向に注目してきた。【表7】が、1998年以降の「純無」市区長の推移をまとめたものである。この表から明らかなように、長らく「純無」は増加傾向を辿っており、とりわけ2000年代には「純無」の増加に一層拍車がかかり、市区長選挙における政党の規定力の低下が顕著に見られた。ところが、2013年以降になると、国政と自治体選挙の双方における自民・公明の復調を反映して、一転して「純無」が減少傾向に転じている。本年版でも、こうした傾向は続いており、52.2%まで低下するに至っている。しかしながら、見方を変えれば、いまだに半数以上の市区長が「純無」候補として選挙戦を勝ち抜いているのであって、すでに述べたように自民をはじめとする国政政党の推薦・支持候補に勝利する例も見られ、その存在感は大きい。自公政権による国政運営の動向いかんによっては、ふたたび「純無」の市区長が増加傾向に転ずる可能性もある。今後、さらに「純無」首長が減少し、自治体選挙における政党の規定力が増していくのか、さらに推移を注視する必要がある。なお、「純無」首長であっても、各政党内の事情によっては、政党支援が分裂し、事実上両候補を政党が分裂して支援しているなど、地域によっては、本当に「純無」といえるのかといった疑念が生じる自治体も存在するであろう。

〔表6〕 市区長の政党所属状況

年	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
市区長数	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810	812	813	813	813	814
無所属	691	692	692	693	696	696	715	744	798	805	806	806	809	804	805	804	805	809	809	809
公認	2	2	2	2	1	3	3	2	2	0	0	0	0	2	3	4	4	3	4	4
(自民)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)

(注) 2017年の公認は、自民党(1)、大阪維新の会(3)

〔表7〕 「純無」市区長の推移

年	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
市区長数	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810	812	813	813	813	814
「純無」	189	198	198	220	238	273	313	342	386	395	401	437	482	507	519	501	476	449	435	425
%	27.3	28.5	28.5	31.7	34.1	39.1	43.6	44.9	48.1	49.1	49.8	54.2	59.6	62.7	64.2	61.6	58.5	55.2	53.5	52.2

(注) 2017年の「純無」については、〔表8〕の「無」は430になっているが、大阪維新の会公認3市(大阪市、枚方市、門真市)、同推薦2市(柏原市、阪南市)計5市を除く425とした。

(2) 政党の推薦・支持状況

それでは、「この1年」の選挙結果を受けて、全国の市区長に対する政党の推薦・支持の状況はどのように変化したのであろうか。全国の市区長がどのような政党の推薦・支持を受けて当選を果たしたのかを集計したものが、〔表8〕である。

まず、1党が単独で推薦・支持した場合を見ると、自民は、2014年まで増加傾向にあったものの、2015年以降に減少に転じ、民主への政権交代前後の2010年や2011年をさらに下回る31人にまで市区長数が減少している。しかしながら、「この1年」の状況において確認したように、自民単独の推薦・支持候補の減少傾向は、国政において連立与党を形成する公明との連携強化を反映したものであり、自民の苦戦を表してはいない点に留意が必要である。また、公明は、2012年以降に徐々に市区長数を増加させており、本年版では、昨年版から1人減らしたものの、政党単独のなかで最多の33人を数えている。

一方で、民進(民主)は、国政において政権を失った2013年以降、減少傾向が続いており、民進党が結成された本年版でも市区長数を増加させるには至らなかった。近年の市区長選挙において苦戦を強いられているのは社民も同様であり、2013年の5人から本年版では1人にまで数を減らしている。対照的に、国政野党のなかで善戦しているのが共産であり、ここ5年間で着実に市区長数を増加させ、本年版では民進と同数の9人に党勢を拡大させている。

次に、2党の「相乗り」に着目すると、2012年以降における自・公の組み合わせの増加傾向が顕著であり、2017年版では、自・公がはじめて連立与党を形成した2000年以降で最も多い157人を数えるに至っている。一方で、自・公以外の組み合わせでは、いずれも頭打ち傾向にあるが、「この1年」の結果でも指摘したように、公・共や公・社というこれまで見られなかった政党の組み合わせが誕生しており、国政の動向を含め、今後の選挙結果が注目される。また、国政野党同士の「相乗り」では、民・社が本年版で若干盛り返しているものの、かつての市区長数には及んでおらず、国政野党は「相乗り」で

〔表 8〕 市区長の推薦・支持状況（全体）

組み合わせ	首 長 数					小 計					割 合 (%)				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
自 民 公 共 社	48 21 24 4 5	50 11 28 6 3	42 11 31 8 2	34 9 34 8 2	31 9 33 9 1	102	98	94	87	83	12.6%	12.1%	11.6%	10.7%	10.2%
自民 自公 自社 民公 民共 民社 公共 公社 共社	15 75 1 3 1 10	17 96 1 4 1 5	12 123 1 4 1 3	12 137 1 7 1 2	9 157 1 6 4 1 1	105	124	144	160	179	12.9%	15.3%	17.7%	19.7%	22.0%
自民公 自民共 自民社 自公社 民公社 民共社 公共社	53 1 6 2 3 5	68 1 6 1 4 3	85 1 4 1 4 3	89 1 3 1 4 2	93 1 1 1 2 2	70	83	98	100	100	8.6%	10.2%	12.1%	12.3%	12.3%
自民公共 自民公社 自民共社	14 1	14 1	15	18	18	15	15	15	18	18	1.8%	1.8%	1.8%	2.2%	2.2%
自民公共社			1	1	1	0	0	1	1	1	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
無	514	488	458	445	430	514	488	458	445	430	63.3%	60.0%	56.3%	54.7%	52.8%
その他	6	5	3	2	3	6	5	3	2	3	0.7%	0.6%	0.4%	0.2%	0.4%
計	812	813	813	813	814	812	813	813	813	814	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その他は、社大党・他党(2) 那覇市・名護市
市制施行(1) 富谷市

も苦戦を強いられていることがうかがえよう。

こうした状況のなかで、繰り返し指摘していることではあるが、民進が国政で政権を争う自民・公明と対決姿勢をとるのではなく、自民や公明を含めた「相乗り」に傾斜する傾向が一層強まっている。3党以上の「相乗り」では、ほとんどの組み合わせが頭打ちないし減少傾向にあるなかで、自民公の組み合わせが近年急激に増加しており、自公の組み合わせに次ぐ市区長数を数えているのである。また、4党「相乗り」もわずかながら増加しており、いわゆる「オール与党体制」をとる自治体首長が増加傾向にあることがわかる。

全体の傾向をまとめると、2013年以降、「純無」が急激に減少しており、市区長選挙における政党の規定力が復活しつつあるが、その一方で、政党単独の推薦・支持市区長数は減少傾向にあり、「純無」の減少は「相乗り」の増加に直結している。とりわけ、自・公の「相乗り」市区長の増加傾向が顕著となっており、国政において連立与党を形成する自民と公明が市区長選挙において党勢を回復させつつあることがわかる。反対に、民進は政党単独と非自民の「相乗り」とともに苦戦を続けており、結果として、

自・民・公や自・民・公・社といった「オール与党体制」が増加傾向に転じているというのが、自民・公明への政権交代以降の市区長選挙のトレンドであるとみてよいであろう。ただし、個々の選挙戦の状況を踏まえれば、市区長選挙が政党対決型の選挙になっているとはいえない面があり、したがって必ずしも政党の推薦・支持のみが自治体選挙における有権者の投票行動の指標となっているわけではない。そのため、国政の動向いかんによって、「純無」市区長がふたたび増加する素地は存続していると考えられる。

(3) 各政党の市区長選挙関与率

次に、国政における主要政党が、どの程度自治体政治に関与しているのかを把握するために、政党関与率を確認したい。2007年以降の全国の市区長選挙において、単独や「相乗り」といった政党の組み合わせの別にかかわらず、各政党がどの程度当選に関与したかを集計したものが、【表9】である。

この表を見ると、やはり2014年以降の自民、公明の政党関与率の増加が目立っており、これまで確認してきたように、市区長選挙における両党の復調ぶりを裏付けている。しかしながら、両党ともに、2000年代前半には50%前後の数値を有していたのであって、関与率の面からはかつての党勢を取り戻したとはいえないであろう。今後も、両党が市区長選挙において党勢の回復を続けるのかが注目される。

一方で、民進（民主）、共産、社民の各党の関与率は、過去10年間に於いて横ばいないし減少傾向にあるが、そのなかで、民進が2014年以降に関与率を増加させている点が興味深い。しかしながら、民進の関与率の増加は、すでに言及したとおり、自民や公明との「相乗り」市区長の増加によるものである。この数値は、市区長選挙において民進が善戦しているというよりは、むしろ自民や公明と「相乗り」しなければ市区長を輩出することが難しい状況に一層拍車がかかっていることを示していると思われるであろう。実際に、民進は、国政における政権交代をうかがい、市区長選挙においても自民との対決姿勢を鮮明にした2009年や、国政与党として臨んだ2011年においても、関与率を増加させることはできなかった。繰り返し指摘していることではあるが、市区長選挙における関与率からも、地方における基盤の構築という大きな課題を民進が抱えていることは明らかである。こうした状況が、「この1年」の後

【表9】 各党関与数および関与率

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民
2008	313	166	297	18	77	38.8%	20.6%	36.8%	2.2%	9.6%
2009	290	155	265	16	63	36.0%	19.2%	32.9%	2.0%	7.8%
2010	238	156	221	15	66	29.4%	19.3%	27.3%	1.9%	8.2%
2011	209	146	181	16	53	25.8%	18.0%	22.4%	2.0%	6.6%
2012	203	141	164	15	39	25.1%	17.4%	20.2%	1.9%	4.8%
2013	216	133	174	12	47	26.6%	16.4%	21.4%	1.5%	5.8%
2014	255	135	215	12	38	31.4%	16.6%	26.4%	1.5%	4.7%
2015	285	144	264	14	34	35.1%	17.7%	32.5%	1.7%	4.2%
2016	297	149	291	13	34	36.5%	18.3%	35.8%	1.6%	4.2%
2017	313	146	313	14	32	38.5%	18.0%	38.5%	1.7%	3.9%

の国政における政党再編の影響を受けて変化を見せることになるのか、また希望の党や立憲民主党が自治体選挙においていかなる戦略を採用していくのか、今後の動向が注目される。

3. 都道府県知事の現況

これまで、市区長選挙の動向を概観してきた。それでは、全国の都道府県知事選挙における政党配置はどのような状況であろうか。「この1年」では、秋田、山形、栃木、千葉、東京、新潟、富山、岐阜、岡山、鹿児島県の10都県で知事選が行われている。東日本大震災以降、都道府県知事選挙においても現職候補優位の状況が見られており、その傾向は市区長選挙よりも顕著となっている。しかしながら、「この1年」では、先に述べたように、2016年7月の鹿児島県知事選挙において、現職候補の4選を阻んで新人候補が当選を果たしており、長らく続いた現職優位の状況に変化の兆しを感じさせるものとなった。現職候補が敗れるのは、2009年1月の山形県知事選以来、実に7年ぶりのことである。

各知事選における政党配置に着目すると、全体として見れば政党間の対決は低調であった。「この1年」において、自民と民進の推薦・支持候補が争う政党対決型の知事選挙が実現したのは東京都知事選挙のみであり、かつ双方の候補ともに敗れたことは、先述のとおりである。このほか、自民は新潟と岡山で推薦・支持候補を擁立しており、岡山では自民公「相乗り」の現職知事が再選を果たしたものの、新人同士の対決となった新潟では共産・社民・自由の推薦候補が自公の推薦候補を破って当選している。なお、栃木と岐阜では、自民の地方組織レベルの支援が行われているが、これは知事選の推薦を3期までとする党の規定に従い、現職候補を県連の推薦としたものであった。それに対して、民進は、岡山で自公と「相乗り」して現職候補を当選させたほか、岐阜では自民と同様に地方組織レベルの支援を行っているものの、先述した東京を除けば、非自民の独自候補の擁立を行うことができなかった。与野党対決となった新潟においても、民進は蓮舫代表ら有志の国会議員が支援を行ったが、党としては自主投票とされ、自治体選挙における「民進離れ」や民進党内の意見対立を露呈することとなった。

「この1年」における民進の苦戦は、参議院議員選挙といった国政の動向と軌を一にしており、国政の動向が自治体選挙における政党の推薦・支持や有権者の投票行動に影響を与え、また自治体選挙の結果が国政の動向に影響を及ぼしている状況が垣間見えよう。一方で、自民は、現職候補が順当に当選しているものの、無所属候補や国政野党の推薦候補に敗れる事例も目立っており、国政における勢いほどには、都道府県知事選挙において党勢を拡大させることができているように見える。こうした傾向は、**【表10】**にも表れている。

この表は、全国の都道府県知事が選挙時においてどのような「相乗り」状況にあったのかを整理したものであるが、「この1年」での政党配置の変化は、自民を含む4党「相乗り」が1人減少したのみである。市区長選挙において、国政の動向を受けて政党配置の変化が見られるのに対して、都道府県知事選挙においては、2015年以降の政党配置にほとんど変化がないことが見て取れよう。それに対して、わずかな変化ではあるものの、2015年以降連続して都道府県知事数を増加させているのが「無所属」である。「この1年」でも、無所属候補が自民の擁立する候補や現職候補を破って当選する例がいくつか見

〔表10〕 都道府県知事選挙における政党「相乗り」状況

「相乗り」の状況	「相乗り」数	都道府県数				
		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
自民単独		3	3	0	0	0
自民を含む「相乗り」	2党	10	10	9	8	8
	3党	2	2	8	8	8
	4党	2	2	5	5	4
非自民単独		5	7	7	7	7
自民を含まない「相乗り」	2党	4	4	3	3	3
無所属		20	18	14	15	16
その他		1	1	1	1	1
合 計		47	47	47	47	47

(注) その他は大阪維新の会公認

られており、国政与党や現職知事に対する批判の受け皿として、無所属候補が存在感を発揮するトピックといえる。国政において「安倍一強」の状況が強まるなかで、今後も無所属知事が増加する傾向が続くのか、その推移を注視する必要があるだろう。また、見方を変えれば、無所属知事の増加は、現職優位の状況のなかで、国政野党が知事選でますます存在感を低下させている現状を反映しているとも考えられる。民進をはじめとする国政野党が、都道府県知事選挙において、有権者に政策の選択肢を示すことができるのか、改めて問われるであろう。

4. 町村長選挙

次に、首長選挙の動向を、町村長選挙に絞ってみたい。「平成の大合併」によって、1991年に2,563あった町村数は、2017年4月1日現在で927にまでその数を減らしており、「平成の大合併」から一定の月日が経るなかで、町村政治にどのような変化が生まれたのかを検証することが急務となっている。しかしながら、町村数の減少によって以前より選挙の動向を把握しやすくなっているとはいえ、町村長選挙における政党の推薦・支持状況を把握することはなかなか困難である。なぜなら、町村長選挙では、そもそも各候補者の政党所属が明確でない場合が多く、さらには自民や民進といった政党自体も、町村長選挙における自らの推薦・支持状況を正確に把握していないためである。そこで、『全国首長名簿』では、自らの推薦・支持状況を把握している共産、社民の両党と、2016年以降は公明（県本部や支部の推薦を含む）を加えた3党に限ってデータを収集しているところであり、極めて限られた分析になってしまうことをご容赦いただきたい。

〔表11〕が、町村長選挙における公明、共産、社民の推薦・支持状況を整理したものである。この表を見ると、公明が昨年の8人から31人へと町村数を大きく増加させている点が目立つ。とはいえ、2015年以前の公明の町村長数が不明なため、この数値をもって、公明が町村長選挙において推薦・支持を活性化させているのかどうか、あるいは公明が町村において大きく支持を広げているのかどうかを断言す

〔表11〕 町村長に対する政党の推薦・支持状況

	公	共	社	民	自公	公共	公民	公社	共社	共民	社民	自公民	共社民	その他	計
2003		70	15						2					4	91
2004		64	14						1					4	83
2005		64	12						2					2	80
2006		45	3						2					1	51
2007		41	3						1					1	46
2008		40	3						1					1	45
2009		34	2						1					4	41
2010		32	3											4	39
2011		35	2											4	41
2012		34	2											4	40
2013		31	2											4	37
2014		26	2											4	32
2015		26	2											4	32
2016	8	26	2						1					4	41
2017	31	25	2						1					2	61

※ 公明党については、党の要望により県本部や支部の推薦も反映させた。

ることは現時点では困難であり、今後の推移を注視する必要がある。

次に、共産・社民の数値の変化をみると、両党ともに2003年から2017年まで長期的な減少傾向にあるが、この間の町村数の減少状況を考えれば、当然の数値であるといえる。むしろ、共産は、合併の動きが活発化した2004年から2009年にかけて、町村数がおよそ3分の1に減少するなかで、町村数はおよそ2分の1の減少幅にとどまっております。国政や市区長選挙の動向を踏まえても、町村長選挙において健闘しているといつてよいであろう。合併が下火になった2012年以降も減少傾向が続いており、近年苦戦している状況がうかがえるものの、共産単独推薦・支持の市区長数が9であることを考えれば、25人という数字の大きさがわかる。一方で、社民は、合併の動きが活発化した期間に町村長数を5分の1近くまで減少させており、近年は2人を維持しているとはいえ、共産と明暗が分かれています。

繰り返し指摘してきていることではあるが、町村は、国土全体の面積の3分の1を占めており、食糧生産地や水源地域として、その重要性は極めて大きい。その一方で、町村では、都市部に先駆けて急激な高齢化や人口減少に直面しており、その人口は総人口の8.6%にまで割合を減少させている。本格的な人口減少社会が到来するなかで、町村をどのように存立せしめるのか、またそこに住む人々の生活をいかにして支えていくのかが、国全体として喫緊の検討課題となっている。近年、「連携中枢都市圏」や「小さな拠点」の形成、「地域運営組織」を通じた地域の「共助」の推進など、今後の町村のあり方に大きな影響を及ぼす政策が議論の俎上に載るようになった。こうした状況のなかで、町村において、住民に政策の争点を示し、選挙を通じて政策選択の機会を提供するためにも、また地域が抱える課題や住民の意見を都道府県や国に伝達するためにも、政党に期待される役割は決して小さくないであろう。

公明や共産、社民に限らず、各政党が町村においてどのような役割を果たしていくのか、今後の動向が注目される。

5. 市区議会議員選挙

これまで、市区、都道府県、町村それぞれの首長選挙の動向を概観してきた。最後に、市区議会選挙における政党所属の状況について確認したい。日本の地方自治制度は、いわゆる二元的代表制を採用しており、首長と同様に自治体議会の議員もまた住民の直接公選によって選出されることが憲法上明記されている。この二元的代表制のもとで、自治体議会は首長の行政運営を厳正に監視するとともに、予算や条例をはじめとする自治体の意思決定過程において首長と競いあうことで、よりよい政策を導いていくことが期待されている。このように、議会は、首長と並び自治体政治において重要な役割を担っているが、実態として、それぞれの政党所属が首長と議会の関係性を規定している面も大きいことから、市区議会議員選挙における政党配置を把握する意義は大きい。

1998年以降に、全国の市区議会議員が、選挙においていかなる政党の推薦・支持を受けたのかを示したものが、【表12】である。この表からまずわかるのは、市区議会議員選挙において、市区長選挙よりも早い2007年から一貫して、「無所属」議員が緩やかな減少傾向に転じていることである。ただし、ここでいう「無所属」議員には、特定の政党の党籍を有していたり、当選後に政党名を冠する会派に属していたりと、実際には議員自身の政党色が強い場合も多く含まれていることから、純粋な無所属とは言えない面がある。とはいえ、2000年代前半に無所属候補として選挙戦を戦う議員が増加してきたことは、「純無」市区長の増加とあいまって、自治体選挙全体において「政党離れ」が進む状況を示す興味深い数値であった。ところが、2007年以降においては、市区長選挙で依然として「純無」が増加するなかで、市区議会では無所属議員が減少傾向に転じており、その違いが明らかになってきている。そして、市区長選挙において「純無」が減少に転じた2013年以降、市区議会選挙においても引き続き無所属議員の減少傾向が続いているが、市区長選挙と較べるとその減少幅は小さい。このことは何を意味するのであろうか。

より詳細に検討するために、政党別の割合の変化をみると、自民・公明・共産と民進・社民の間で明暗が分かれる結果となっている。まず、自民は、2007年以降にわずかながら減少傾向を示していたが、2012年から増加に転じ、2017年には、1998年以来の10%台にまで回復している。また、公明は、2006年から一貫して割合を増加させており、2017年には11.9%を数えるに至っている。共産も、近年は増加傾向にあり、2014年以降着実に割合を増加させている。

一方で、民進は、国政において党勢を拡大させた2007年から2010年にかけて、議員数が増加傾向にあったものの、政権与党であった2011年や2012年に割合を大きく増加させることはできなかった。その後、政権を手放した2013年以降に減少傾向に転じているが、2015年以降は減少傾向に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移している。また、社民は、2001年以降、民主とともに政権与党を形成した時期を含め一貫して減少傾向にあり、ここ3年間は1.2%という低い割合で推移している。

なお、市区長選挙と比較して市区議会議員選挙の特徴となっているのが、「その他」に該当する政党所属議員が一定数存在する点である。近年は減少傾向にあるものの、民進に迫る2.6%の割合を有している。その内訳をみると、諸派292、維新の党158、新社会党18、みんなの党9、次世代の党9、新党大地6、日本を元気にする会5、沖縄社会大衆党3、結いの党1という状況である。これらのなかには、すでに解党したり他党と合流したりしている政党が含まれており、これらの政党の推薦・支持を受けた議員が、今後の選挙でどのような対応をとるのか、またそれが主要政党の配置に影響を与えるのかが注目される。

全体の傾向をまとめると、市区議会議員選挙においては、長らく「無所属」議員が減少傾向にあるが、そのうち2007年から2010年にかけての期間では民主の増加が、2011年から2014年にかけての期間では「その他」の政党の増加が、無所属の減少傾向をけん引してきた。2015年以降は、民主や「その他」の政党が割合を低下させる一方で、自民と公明、共産の善戦を受けて、無所属議員が引き続き減少している。こうした数値の変化は、国政の動向に影響を受けているものと思われるが、市区長選挙と異なる傾向が表れている背景として、そもそもの選挙制度の差異を挙げることができよう。周知のとおり、市区議会では、行政区を選挙区とする政令指定都市を例外として、市区の区域を選挙区とする大選挙区制のもとで選挙が行われており、有権者は、多数の候補者のなかから1票を投じる候補者を選択することになる。そのなかで、各候補者が政党の推薦・支持という形で自らの政策や政治信条を有権者に提示することで、より多くの有権者の支持を得ようとしている状況が、無所属議員の減少につながるとともに、近年における民進や社民の横ばい傾向や、「その他」の政党の健闘といった市区議会議員選挙の特徴をもたらしているものと考えられる。

さらに、近年における議員定数削減が及ぼしている影響も小さくないであろう。議員数は、「平成の大合併」に伴う市区の拡大や増加を受けて、2006年に26,118人に増加したが、その後は合併に伴う定数特例、在任特例の終了や議員定数削減によって減少を続け、2017年には19,450人と、「平成の大合併」前の1996年を下回る議員数にまで減少している。この間、市区数は1996年の689から2017年には814に増加しており、議員数の減少がいかに急激なものであるかがうかがえよう。このように、議員定数が削減され、当選のためにより多くの得票数が必要となっていることもまた、各候補者が自らの政党所属を明確にしようとする傾向につながっているように思われる。このような市区議会の政党化は、個々の議員の政策に対する姿勢が明確になるという点で、有権者にとって好ましい面もあるが、議会が対峙する市区長に対する政党の推薦・支持状況によっては、議会による監視機能の形骸化が進む可能性も否定できない。その意味では、首長と議会が政策競争を展開していくうえで、政党・会派がどのような役割を果たしているのかが強く問われることになるであろう。

なお、冒頭でもふれたように、自治体議会をめぐるのは、「議員のなり手不足」や投票率の低下など、多くの課題が存在している。また、政務活動費の不正な支出やさまざまな不祥事が大きな問題となっている。富山市議会では14人もの議員が辞職したことは記憶に新しい。また、高知県大川村での「住民総会」導入をめぐる総務省に研究会が設置されるなど、議会をめぐる制度改革等の動きも目が離せない。今後の自治体議会をめぐる動向には注意が必要であろう。

〔表12〕 政党別市区議会議員数

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	無	民 社	その他	合 計
1998. 4. 30 現在	2,105 (10.4)		1,988 (9.8)	1,909 (9.4)	1,307 (6.5)	12,340 (60.9)	25 (0.1)	587 (2.9) 255 + 332 (1.3) (1.6)	20,261 (100.0)
1999. 4. 30 現在	1,944 (9.8)	568 (2.9)	2,056 (10.4)	2,052 (10.4)	586 (3.0)	12,225 (61.9)	—	306 37 + 269 (0.2) (1.4)	19,737 (100.0)
2000. 4. 30 現在	1,933 (9.9)	604 (3.1)	2,076 (10.6)	2,071 (10.6)	546 (2.8)	12,054 (61.6)	—	300 21 + 279 (0.1) (1.4)	19,584 (100.0)
2001. 4. 30 現在	1,921 (9.8)	631 (3.2)	2,102 (10.7)	2,062 (10.5)	541 (2.8)	12,053 (61.5)	—	293 9 + 284	19,603 (100.0)
2002. 4. 30 現在	1,926 (9.8)	640 (3.3)	2,125 (10.8)	2,058 (10.5)	540 (2.7)	12,088 (61.5)	—	282 (1.4)	19,659 (100.0)
2003. 4. 30 現在	1,861 (9.6)	648 (3.4)	2,194 (11.4)	1,926 (10.0)	461 (2.4)	11,954 (61.8)	—	286 (1.5)	19,330 (100.0)
2004. 4. 30 現在	1,869 (9.3)	666 (3.3)	2,232 (11.1)	1,941 (9.6)	442 (2.2)	12,754 (63.2)	—	283 (1.4)	20,187 (100.0)
2005. 4. 30 現在	1,884 (7.8)	681 (2.8)	2,344 (9.7)	2,120 (8.8)	443 (1.8)	16,464 (68.0)	—	277 (1.1)	24,213 (100.0)
2006. 4. 30 現在	1,897 (7.3)	722 (2.8)	2,451 (9.4)	2,238 (8.6)	437 (1.7)	18,093 (69.3)	—	280 (1.1)	26,118 (100.0)
2007. 4. 30 現在	1,828 (8.1)	938 (4.1)	2,345 (10.3)	2,065 (9.1)	381 (1.7)	14,928 (65.7)	—	229 (1.0)	22,714 (100.0)
2008. 4. 30 現在	1,807 (8.1)	965 (4.3)	2,334 (10.5)	2,042 (9.2)	370 (1.7)	14,491 (65.2)	—	223 (1.0)	22,232 (100.0)
2009. 4. 30 現在	1,752 (8.0)	988 (4.5)	2,336 (10.7)	2,041 (9.3)	361 (1.7)	14,140 (64.8)	—	214 (1.0)	21,832 (100.0)
2010. 4. 30 現在 <修正後>	1,705 (7.9)	1,031 (4.8)	2,347 (10.9)	2,040 (9.5)	350 (1.6)	13,802 (64.2)	—	220 (1.0)	21,495 (100.0)
2011. 4. 30 現在 <修正後>	1,593 (7.7)	1,010 (4.9)	2,318 (11.2)	1,894 (9.1)	294 (1.4)	13,102 (63.3)	—	494 (2.4)	20,705 (100.0)
2012. 4. 30 現在	1,607 (7.8)	991 (4.8)	2,316 (11.3)	1,870 (9.1)	284 (1.4)	12,921 (63.0)	—	532 (2.6)	20,521 (100.0)
2013. 4. 30 現在	1,617 (8.0)	947 (4.7)	2,320 (11.4)	1,847 (9.1)	276 (1.3)	12,739 (62.7)	—	567 (2.8)	20,313 (100.0)
2014. 4. 30 現在	1,672 (8.3)	889 (4.4)	2,322 (11.6)	1,837 (9.2)	265 (1.3)	12,452 (62.2)	—	593 (3.0)	20,030 (100.0)
2015. 4. 30 現在	1,886 (9.6)	700 (3.6)	2,306 (11.8)	1,913 (9.8)	239 (1.2)	12,048 (61.4)	—	520 (2.7)	19,612 (100.0)
2016. 4. 30 現在	1,918 (9.8)	686 (3.5)	2,307 (11.8)	1,923 (9.9)	231 (1.2)	11,946 (61.2)	—	509 (2.6)	19,520 (100.0)
2017. 4. 30 現在	1,947 (10.0)	684 (3.5)	2,309 (11.9)	1,918 (9.9)	229 (1.2)	11,856 (61.0)	—	507 (2.6)	19,450 (100.0)

(数字は新進分)

6. むすびにかえて

ここまで、『首長名簿』に掲載されているデータをもとに、そこから読み取れる自治体政治の動向について論じてきた。これらを整理すると、以下のような点が指摘できる。まず、「この1年」の選挙結果を見ると、明らかに国政与党を形成する自・公の連携による首長誕生が大きく増え、それに加えて、自・民・公の「相乗り」も増加傾向にある。ただ、これが、かつて見られたような「オール与党体制」に戻っていくかどうかについては、まだ不透明である。以前、共産をのぞく、自民を中軸とした「相乗り」が一貫して増加傾向を示した時期があるが、そうした状況への回帰にはなりにくい面もある。国政において焦点化している論点（憲法改正や森友問題等）に影響され、民進（とくに立憲民主党など）が自治体選挙における自・公との連携を避けるような状況が生まれる可能性もあるだろう。また、それとは反対に、国政とは切り離された問題として自治体選挙が捉えられ、自治体では「相乗り」への回帰が進む可能性もある。

「相乗り」の動向に関連して、2012年まで一貫して増加を続けていた「純無」の動向についても今後の推移に注目していくことが必要である。自治体選挙において、政党の推薦・支持を受けない首長が増加してきたが、2013年以降は減少傾向となっており、2017年度版においてもその傾向が続いていることはすでに述べた。また、「純無」すべてが政党推薦・支持候補との対決をしているわけではなく、正式な推薦・支持は得られておらずとも、実質的に政党候補となっている場合もあることも指摘した通りである。その意味では、さらに詳細な地域ごとの分析が必要であり、「純無」候補の内実を探る必要があるかもしれない。現状では、その年の「純無」候補の動向をトピック的に把握する形で動向を把握しているにとどまっている点は、今後の課題である。

こうした「相乗り」「純無」といった、首長の国政政党との関係から見た動向分析については、自治体政治の実情を分析するのに有効かどうかという議論もあろう。国政政党の組み合わせによって自治体政治が動かされているという側面のみならず、自治体の実情や、それぞれの地域の論理を分析することを重視するべき点であり、当然ありうる議論であろう。こうした課題については、『首長名簿』が積み上げてきた各年版のデータの比較という視点を大切にしつつ、そのことと自治体政治の現状とをどのように結びつけるのかを理論的に明らかにする必要があるだろう。現実的な課題として、地域政党が生まれては消え、国政政党の離合集散が繰り返される中で、『首長名簿』のデータを、比較可能な形でどのように積み上げていくのかという問題もある。

もとより、自治体政治は、首長の選挙のみによって完結するものではなく、自治体議会や住民運動、さまざまな利益団体の活動によって大きな影響を受け、展開する。その意味では、自治体政治の本当の意味での動向を探り、研究するためには、県議会選挙の動向、沖縄県における基地をめぐる動向、住民投票の動向などについても把握していく必要がある。こうした課題については、次年度版の作成に向けて検討を進めていかねばなるまい。

人口減少・少子高齢化や激甚災害など、地域の課題が山積する中、自治体行政の責任は拡大している。国に依存して政策の方向性を決めるのではなく、地域の実情に見合った政策を選択し、決定していくこ

とが自治体には求められている。その際に機能するのが自治体政治であるはずだろう。国の政治とは異なる二元的代表制がとられ、住民公選の首長と議会によって政策を競い合うことが求められている点は重要である。自治体において首長、議会が果たす役割を再認識し、制度のあり方、選挙のあり方を考えていく必要があるだろう。

(牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授)

(なお、本稿中に掲載されたデータ・図表の作成・整理については、武田ひろみ [公益財団法人 地方自治総合研究所] が担当した。)

<参 考>

その他の議席内訳

政党名	議席数
みんなの党	9
結いの党	1
維新の党	158
次世代の党	9
日本を元気にする会	5
新社会党	18
新党大地	6
沖縄社会大衆党	3
諸派	292
計	501

諸派詳細

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数	
北 海 道	札幌市	市民ネットワーク北海道	1	千 葉 県	四街道市	市民ネットワーク千葉県	2	
	帯広市	かがやけ十勝	1		東 京 都	文京区	文京・生活者ネットワーク	1
	北広島市	市民ネットワーク北海道	2			墨田区	墨田オンブズマン	1
	石狩市	市民ネットワーク北海道	1			江東区	江東・生活者ネットワーク	1
宮 城 県	仙台市	地域政党輝くまち	1	品川区		品川・生活者ネットワーク	2	
	茨 城 県	北茨城市	幸福実現党	1		目黒区	目黒・生活者ネットワーク	1
つくば市		つくば市民ネットワーク	4	大 田 区		大田・生活者ネットワーク	1	
鹿嶋市		かしま志民党	1			緑の党	1	
埼 玉 県	さいたま市	無所属・無党派	2	世田谷区		世田谷区・生活者ネットワーク	2	
	所沢市	市民ネットワーク所沢	1	世田谷区		世田谷行革110番	1	
	飯能市	チームはんのう	1	渋谷区		渋谷オンブズマン	1	
	越谷市	市民ネットワーク越谷	2	中野区		中野・生活者ネットワーク	1	
	朝霞市	NHKから国民を守る党	1	杉並区		杉並・生活者ネットワーク	2	
	志木市	NHKから国民を守る党	1	豊島区		豊島・生活者ネットワーク	1	
		おおさか維新の会	1	板橋区		板橋・生活者ネットワーク	1	
	新座市	おおさか維新の会	1	練 馬 区		練馬・生活者ネットワーク	3	
	北本市	新党・市民の力	1			オンブズマン練馬	1	
	鶴ヶ島市	市民ネットワーク鶴ヶ島	1		市民の声ねりま	2		
千 葉 県	吉川市	よしかわ市民ネットワーク	1	江戸川区	江戸川・生活者ネットワーク	2		
	千 葉 市	市民ネットワークちば	3	江戸川区	区民の声を届ける会	1		
		船橋市	市民ネットワークふなばし	1	八王子市	八王子・生活者ネットワーク	2	
	船橋市	NHKから国民を守る党	1	立川市	立川・生活者ネットワーク	2		
		木更津市	市民ネットワーク千葉県	1	武蔵野市	武蔵野・生活者ネットワーク	1	
	野田市	市民ネットワーク・のだ	1	青梅市	みどりのオンブズマン	1		
	佐倉市	さくら・市民ネットワーク	3	府中市	府中・生活者ネットワーク	2		
		佐倉市民オンブズマン	1	昭島市	昭島・生活者ネットワーク	2		
	柏市	市民ネットワーク千葉県	1	調布市	調布・生活者ネットワーク	1		
	市原市	いちはらネットワーク	2	町田市	町田・生活者ネットワーク	2		

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数
東京都	小金井市	小金井・生活者ネットワーク	1	大阪府	吹田市	龍馬プロジェクト×吹田新選会	3
	小平市	小平・生活者ネットワーク	3			吹田いきいき市民ネットワーク	1
			緑の党・グリーンジャパンズ		1	泉大津市	緑の党・グリーンジャパンズ
	日野市	日野・生活者ネットワーク	1		高槻市	大阪維新の会	3
	東村山市	東村山・生活者ネットワーク	2			高槻ご意見番	1
	国分寺市	国分寺・生活者ネットワーク	3		貝塚市	大阪維新の会	2
	国立市	緑の党・グリーンジャパンズ	1		守口市	大阪維新の会	2
	福生市	福生・生活者ネットワーク	1		枚方市	大阪維新の会	2
	狛江市	狛江・生活者ネットワーク	2		茨木市	大阪維新の会いばらき	5
	東大和市	東大和・生活者ネットワーク	1		八尾市	大阪維新の会	3
	清瀬市	清瀬・生活者ネットワーク	1		富田林市	大阪維新の会	1
	多摩市	多摩・生活者ネットワーク	2		寝屋川市	大阪維新の会	5
	稲城市	稲城・生活者ネットワーク	1		大東市	大阪維新の会	3
	西東京市	西東京・生活者ネットワーク	2		和泉市	おおさか維新の会	3
神奈川県	横浜市	神奈川ネットワーク運動	1	箕面市	大阪維新の会	6	
		みんなの改革	1	門真市	大阪維新の会	1	
	川崎市	神奈川ネットワーク運動	1		市役所を民営化する会	1	
		新しい川崎の会	1	東大阪市	大阪維新の会	8	
	横須賀市	神奈川ネットワーク運動	1	泉南市	大阪維新の会	2	
	鎌倉市	神奈川ネットワーク運動	2	四條畷市	大阪維新の会	1	
	逗子市	神奈川ネットワーク運動	1	交野市	大阪維新の会	2	
	秦野市	みんなの改革	1	大阪狭山市	さやま維新の会	1	
	厚木市	神奈川ネットワーク運動	1	兵庫県	神戸市	神戸志民党	1
	大和市	神奈川ネットワーク運動	2			新世代こうべ	1
	伊勢原市	神奈川ネットワーク運動	1		伊丹市	蒼翠会	1
	海老名市	神奈川ネットワーク運動	1		三木市	三木新党8人のサムライ	3
	座間市	神奈川ネットワーク運動	1		高砂市	緑の党・グリーンジャパンズ	1
	綾瀬市	神奈川ネットワーク運動	1		篠山市	大阪維新の会	1
新潟県	新潟市	緑の党	1	奈良県	奈良市	奈良維新の会	2
	阿賀野市	幸福実現党	1	島根県	浜田市	燃える市民党	1
富山県	富山市	政策チーム光	2	岡山県	岡山市	市民の党「自由と責任」	1
	小矢部市	幸福実現党	1	広島県	福山市	福山維新会	1
山梨県	上野原市	上野原市民オンブスマン	1	福岡県	北九州市	ふくおかネットワーク	1
長野県	駒ヶ根市	幸福実現党	1			みらい福岡	7
静岡県	静岡市	緑の党・グリーンジャパンズ	1		福岡市	ふくおか市民政治ネットワーク	1
愛知県	名古屋市	減税日本	12				緑の党
		京都府	京都市		地域政党京都党	5	宗像市
	福知山市	地域政党ふくちやま	2		古賀市	ふくおか市民政治ネットワーク	1
	宇治市	宇治維新21(片岡維新)	1	福津市	ふくおか市民政治ネットワーク	1	
大阪府	大阪市	大阪維新の会	36	大分県	大分市	自由党	1
	堺市	大阪維新の会	14	鹿児島県	薩摩川内市	幸福実現党	1
	豊中市	大阪維新の会	4	沖縄県	那覇市	政党そうぞう	1
	池田市	大阪維新の会	3		南城市	政党そうぞう	1
	吹田市	大阪維新の会	5	合 計			295